

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第105期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	常磐興産株式会社
【英訳名】	Joban Kosan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西澤 順一
【本店の所在の場所】	福島県いわき市常磐藤原町蕨平50番地
【電話番号】	0246（43）0569(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部担当 藁谷 哲也
【最寄りの連絡場所】	福島県いわき市常磐藤原町蕨平50番地
【電話番号】	0246（43）0569(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部担当 藁谷 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第3四半期連結 累計期間	第105期 第3四半期連結 累計期間	第104期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 12月31日	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (百万円)	7,556	10,261	11,081
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,536	1,016	2,312
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (百万円)	1,750	834	2,711
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,870	1,121	2,784
純資産額 (百万円)	8,910	9,115	7,996
総資産額 (百万円)	50,352	51,113	52,344
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	199.31	95.06	308.72
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.6	17.8	15.2

回次	第104期 第3四半期連結 会計期間	第105期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年 10月1日 至2021年 12月31日	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失 () (円)	47.01	10.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第104期第3四半期連結累計期間及び第104期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第105期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12億31百万円減少し、511億13百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したものの受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ23億49百万円減少し、419億98百万円となりました。これは主に、その他の流動負債が増加したものの支払手形及び買掛金、長期借入金が増加したことによるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ11億18百万円増加し、91億15百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスによる経済活動の制限の段階的な緩和や、政府の各種政策の効果により景気の持ち直しがみられましたものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化並びに急激な円安進行等による原材料価格及び燃料価格高騰の影響もあり、依然として先行き不透明な状況にて推移いたしました。

このような状況においてスパリゾートハワイアンズにつきましては、コロナウイルス感染症による規制の緩和や観光政策の効果により利用者数が日帰り・宿泊ともに増加いたしました。

燃料商事事業につきましては、減収となりましたものの、積極的な営業活動により、大幅な増益となりました。

運輸業につきましてはセメント輸送の増加及び製品価格の上昇により増収増益となりましたものの、製造関連事業及びアグリ事業は厳しい状況にて推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は102億61百万円（前年同期比27億5百万円、35.8%増）、営業利益は8億85百万円（前年同期は営業損失16億38百万円）、経常利益は10億16百万円（前年同期は経常損失15億36百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億34百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失17億50百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(2) セグメントごとの経営成績

[観光事業]

スパリゾートハワイアンズにつきましては、夏季期間に急拡大した新型コロナウイルス新規感染者数が徐々に低減したものの冬季に再び拡大する中、衛生対策の徹底を図り、お客様と従業員、関係者の健康と安全を最優先としつつ、コロナの状況に合わせたきめ細やかな施設運営をしております。

日帰り部門につきましては、ゴールデンウィーク期間中に、「トロピカル～ジュ！プリキュアショー」「デリシャスパーティ プリキュアショー」「スーパー戦隊大集合ショー」「M-1グランプリ2021チャンピオン錦鯉お笑いライブ」といった人気のキャラクターやお笑い芸人によるステージイベントと屋外のスパガーデンパレオにエア遊具の滑り台を4種類揃えた「スライダーアイランド」を期間限定でオープンいたしました。また夏休み期間中に、国内外で活躍するサーカスアーティストによる世界レベルのパフォーマンスが楽しめる「ワールド・サマー・サーカス」、シリーズ累計90万部の大人気図鑑「わけあって絶滅しました」パネル展、そしてゴールデンウィークに続き小学生以下の小さなお子さまが身長制限なく楽しめる「スライダーアイランド第2弾」を開催いたしました。10月にはフラガールが発案したお客様と舞台上のダンサーと一緒に楽しめる演出を導入した昼のポリネシアンショーを「Kukuna（ククナ）太陽の光」として3年振りに全面リニューアルし、12月にはフラガールと心の距離が近づく演出を施した夕方の時間帯の新たなショー「ポリネシアン・トワイライトパーティー“明日へのスマイル”」の公演を開始いたしました。

さらに、クリスマスには「エテネタヒチアンズクリスマスライブ」、「シバオラ聖夜ショー2022」を、年末年始には家族みんなで楽しめるステージイベント「仮面ライダー大集合」、「プリキュアオールスターズがやってくる！」を開催いたしました。また、話題作りとして夏季には水遊び・スライダーの楽しさを訴求する『すべりリゾート宣言』と題したキャンペーンを東京サマーランドと共同で行い、10月には江戸情話与市オープン25周年記念企画、11月には地元いわき市を本拠地とするいわきFCのJ3リーグ優勝と来期J2リーグ昇格を記念したキャンペーンを実施いたしました。

宿泊部門につきましては、新しい生活様式に合わせた、きめ細やかな受入れ及び安心安全な食のサービス提供を実施するとともに、新たな旅行プランとして「世界最大級の露天風呂『与市』貸切」や「フラガールやシバオラショー貸切」、ワーケーション等を継続し、加えて「自家用車利用支援マイカープラン」や着地型周遊観光バスを再開、地域観光支援策の県民割プラン（ブロック割まで拡大）の他、平日需要に応える「1室2名以上同額プラン」、「連泊割」など多種多様な旅行プランを提供し続けてまいりました。

トップシーズンである夏休みの第7波、冬休みと年末における第8波と、コロナ感染拡大の影響は少なからず受けましたものの、3月下旬のまん延防止等重点措置の全国解除、ゴールデンウィークとしては3年振りとなる「移動制限『解除』」などによる旅行市場の緩やかな回復に加え、政府による地域観光事業支援「県民割」、10月からの全国を対象とした「全国旅行支援」の追い風も受け、日帰り部門は579千人（前年同期比210千人、57.0%増）、宿泊部門は232千人（前年同期比101千人、77.3%増）となりました。

スパリゾートハワイアンズ・ゴルフコースは、地元圏におけるコンペや宿泊ゴルフパックの利用人数が増加し、利用人員は29千人（前年同期比1千人、4.2%増）となりました。

昨年のオープン以来好評を博しているグランピング施設マウナヴィレッジにつきましては、7月1日より、客室テントを13張増設し、アクティビティエリアやトイレ・シャワー棟を新たに設け、利用人員は6千人（前年同期比4千人、294.8%増）となりました。

この結果、当部門の売上高は70億53百万円（前年同期比30億92百万円、78.1%増）、営業利益は12億33百万円（前年同期は営業損失9億45百万円）となりました。

[燃料商事事業]

石炭部門につきましては、新規受注獲得により販売数量が大幅に増加いたしました。石油部門につきましては、年度契約、スポット入札の獲得により前年同期比で販売数量が大幅に増加いたしました。

発電事業につきましては、天候不順により販売数量が減少したものの、おおむね堅調に推移し、資材部門につきましては、販売数量が減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は石炭の販売数量は好調に推移したものの、石炭の「本人取引」が減少したことにより6億99百万円（前年同期比4億28百万円、38.0%減）、積極的な営業活動により営業利益は4億50百万円（前年同期比2億97百万円、194.4%増）となりました。

[製造関連事業]

建設機械向け鋳鉄製品の受注が増加したものの、主に国内及び中国向け船舶モーターの販売数量が減少したことにより減収となりました。

この結果、当部門の売上高は10億59百万円（前年同期比99百万円、8.6%減）、営業利益は47百万円（前年同期比13百万円、22.5%減）となりました。

[運輸業]

港湾運送部門につきましては、発電所向け石炭輸送は需要低迷等により減少したものの、セメント輸送が増加し増収となりました。石油小売部門につきましては、軽油等の需要低迷により販売数量は減少したものの、原油価格の上昇並びに円安により製品価格が上昇し増収となりました。

この結果、当部門の売上高は13億84百万円（前年同期比94百万円、7.3%増）、輸送運賃の値上げ等により営業利益は39百万円（前年同期比39百万円増）となりました。

[アグリ事業]

アグリ事業につきましては、2021年10月より大規模農業施設が本格稼働し、大型量販店への年間契約販売もあり販売数量が増加いたしました。7月以降の気候変動及び栽培トマトの被病等もあり、当初の販売計画には及びませんでした。

この結果、当部門の売上高は63百万円（前年同期比47百万円、285.5%増）、営業損失は製造原材料の高騰、人件費の増加等により1億35百万円（前年同期は営業損失1億46百万円）となりました。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,808,778	8,808,778	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	8,808,778	8,808,778	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日 ~2022年12月31日	-	8,808	-	2,141	-	1,500

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,757,400	87,574	-
単元未満株式	普通株式 25,778	-	-
発行済株式総数	8,808,778	-	-
総株主の議決権	-	87,574	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
常磐興産株式会社	福島県いわき市常磐 藤原町蕨平50番地	25,600	-	25,600	0.29
計	-	25,600	-	25,600	0.29

(注)上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員 経営企画部・システム部担当 兼経営企画部長	取締役執行役員 経営企画部・システム部担当 兼経営企画部長 兼財務企画室長	藤巻 康一	2022年11月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,087	4,166
受取手形及び売掛金	6,074	4,377
棚卸資産	639	611
その他	770	642
貸倒引当金	7	3
流動資産合計	10,565	9,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,052	11,657
土地	14,766	14,766
その他(純額)	2,893	2,627
有形固定資産合計	29,711	29,050
無形固定資産		
151		112
投資その他の資産		
投資有価証券	5,097	5,636
投資不動産(純額)	6,041	6,030
退職給付に係る資産	201	206
繰延税金資産	42	30
その他	2,091	1,809
貸倒引当金	1,558	1,558
投資その他の資産合計	11,916	12,155
固定資産合計	41,779	41,318
資産合計	52,344	51,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,621	3,130
短期借入金	9,928	10,380
未払法人税等	26	110
賞与引当金	221	104
災害損失引当金	11	-
その他	2,583	3,767
流動負債合計	17,393	17,492
固定負債		
長期借入金	22,336	19,932
繰延税金負債	2,010	2,114
退職給付に係る負債	51	50
資産除去債務	514	533
その他	2,041	1,874
固定負債合計	26,954	24,505
負債合計	44,348	41,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141	2,141
資本剰余金	3,577	3,395
利益剰余金	1,513	2,530
自己株式	38	39
株主資本合計	7,192	8,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	804	1,085
土地再評価差額金	2	2
退職給付に係る調整累計額	35	32
その他の包括利益累計額合計	765	1,051
非支配株主持分	37	36
純資産合計	7,996	9,115
負債純資産合計	52,344	51,113

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	7,556	10,261
売上原価	7,161	7,217
売上総利益	395	3,044
販売費及び一般管理費	2,033	2,158
営業利益又は営業損失()	1,638	885
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	106	126
持分法による投資利益	6	166
不動産賃貸料	87	88
助成金収入	1,280	1,107
受取補償金	250	-
その他	30	65
営業外収益合計	562	555
営業外費用		
支払利息	376	370
不動産賃貸費用	38	40
その他	45	13
営業外費用合計	460	424
経常利益又は経常損失()	1,536	1,016
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5
投資不動産売却益	-	0
特別利益合計	-	6
特別損失		
固定資産除却損	2	2
減損損失	219	38
投資有価証券売却損	0	-
事業構造改革費用	338	-
特別損失合計	261	41
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,797	981
法人税、住民税及び事業税	9	129
法人税等調整額	57	15
法人税等合計	48	144
四半期純利益又は四半期純損失()	1,749	836
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,750	834

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,749	836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123	281
退職給付に係る調整額	2	3
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	120	285
四半期包括利益	1,870	1,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,871	1,120
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

【注記事項】

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（重要な会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期を含む仮定について重要な変更はありません。

（単体納税制度への移行）

当社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度から単体納税制度へ移行しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 百万円	9百万円
支払手形	-	33

(四半期連結損益計算書関係)

1. 助成金収入

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金及び感染拡大防止協力金であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

本社機能移転等事業者奨励金、新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金及び感染拡大防止協力金等であります。

2. 受取補償金

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社の観光事業において、G o T o トラベル事業に係る補償金受取額等を計上しております。

3. 事業構造改革費用

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社において、一層の効率的な体制構築を図ることを目的として希望退職者の募集を行っており、当該希望退職者に対する割増退職金について合理的に見積もった金額を事業構造改革費用として特別損失に計上しております。なお、このうち、事業構造改革引当金繰入額は38百万円であります。

4. 観光事業においては、他の四半期連結会計期間に比べ、第2四半期連結会計期間の利用者数が多く、売上高も多くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	1,132百万円	1,113百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年6月29日開催の第104回定時株主総会決議により、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金181百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損を填補しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	アグリ事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,961	1,128	1,159	1,290	16	7,556	-	7,556
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	8	-	27	0	38	38	-
計	3,962	1,137	1,159	1,317	17	7,595	38	7,556
セグメント利益又は 損失()	945	152	61	0	146	876	761	1,638

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 761百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 760百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である投資不動産等に係る減損損失を219百万円計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	アグリ事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,053	699	1,059	1,384	63	10,261	-	10,261
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	7	-	29	2	40	40	-
計	7,055	706	1,059	1,413	66	10,302	40	10,261
セグメント利益又は 損失()	1,233	450	47	39	135	1,635	749	885

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 749百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 750百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

観光事業セグメントにおいて、一部の建物及び構築物に係る減損損失を31百万円計上しております。また、全社資産である投資不動産等に係る減損損失を7百万円計上しております。

(収益認識関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	アグリ事業	計
日帰	1,464	-	-	-	-	1,464
宿泊	2,177	-	-	-	-	2,177
商品・製品販売	-	964	1,159	-	16	2,140
役務提供	-	164	-	-	-	164
運輸関連	-	-	-	1,265	-	1,265
その他	318	-	-	-	-	318
顧客との契約から生じる収益	3,961	1,128	1,159	1,265	16	7,531
その他	-	-	-	25	-	25
外部顧客への売上高	3,961	1,128	1,159	1,290	16	7,556

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	アグリ事業	計
日帰	2,617	-	-	-	-	2,617
宿泊	3,952	-	-	-	-	3,952
商品・製品販売	-	202	1,059	-	63	1,326
役務提供	-	496	-	-	-	496
運輸関連	-	-	-	1,358	-	1,358
その他	484	-	-	-	-	484
顧客との契約から生じる収益	7,053	699	1,059	1,358	63	10,235
その他	-	-	-	25	-	25
外部顧客への売上高	7,053	699	1,059	1,384	63	10,261

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	199円31銭	95円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	1,750	834
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	1,750	834
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,783	8,783

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

常磐興産株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 靖史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている常磐興産株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、常磐興産株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。